

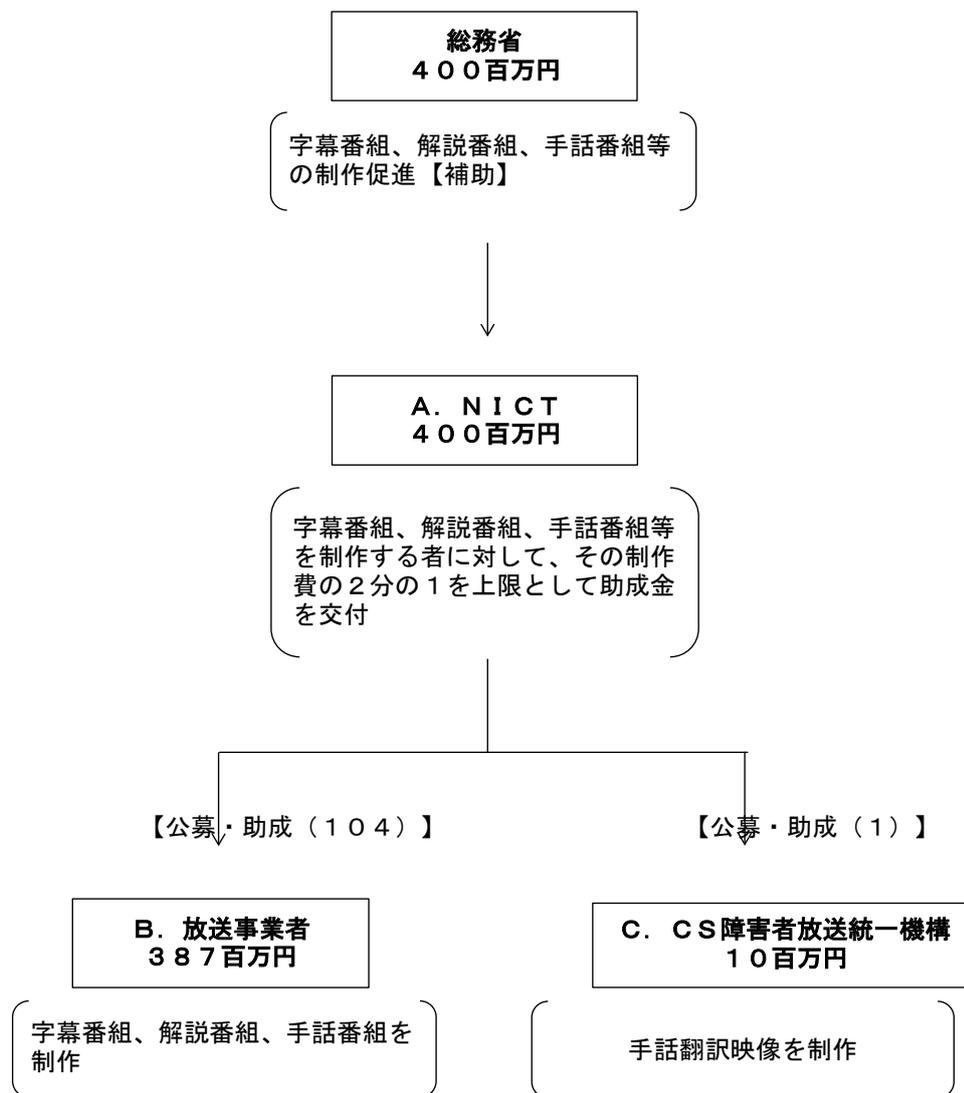
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

事業名	字幕番組・解説番組等の制作促進		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	地上放送課		課長 長塩 義樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)第2条第4項第3号、第4号第1号、第5条第1項		関係する計画、通知等	障害者基本計画(平成14年12月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費に対する助成を通じて、視聴覚障害者向け放送の充実を図ることにより、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、独立行政法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)が、字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成を行う(平成25年度においては、在京キー5局の字幕番組(生放送番組以外)は8分の1、在阪準キー4局の字幕番組(生放送番組以外)については6分の1、それ以外については2分の1を上限)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	429	402	401	468	400	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	429	402	401	468	400		
	執行額	425	399	400				
執行率(%)	99.1%	99.3%	99.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)	
	字幕番組等の普及(平成29年度までに、字幕放送については対象の放送番組のすべてに字幕付与、解説放送については対象の放送番組の10%に解説付与する【在京キー5局等】)			成果実績	89	91	集計中	100
	※成果実績は、在京キー5局における対象の放送番組に占める字幕放送時間の割合。 ※目標値は、平成20年度から平成29年度までの10年間で達成すべき目標として設定されたものであり、各年度ごとに達成度を算出することはできないもの。		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	助成事業者数			活動実績 (当初見込み)	103 ( - )	95 ( - )	105 ( - )	- ( - )
単位当たりコスト	3.8 (百万円/事業者)		算出根拠	助成事業者数:105事業者 執行額:400百万円 1事業者当たりの執行額: 3.8百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信利用促進支援事業費補助金	468	400	補助対象について、生放送及びローカル放送局の補助金に重点化した他、字幕番組等の予算単価を見直したため。				
計	468	400						

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき助成を行うものであり、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、字幕番組・解説番組等の制作を行う者に対し、その制作費の2分の1を上限として助成を行うもので、そのコストや使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、平成29年までの字幕番組・解説番組の普及目標を定めた「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」を踏まえ、各主要放送局が策定した字幕・解説拡充計画の自主的な取組の促進を図るものである。なお、毎年、字幕放送等の実態調査の実施・公表を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・字幕番組、解説番組等は、視聴覚障害者が放送を通じて情報を取得し、社会参加をしていく上で不可欠な公共性を有するサービスであり、放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化の実現のためにも、今後も計画的な拡充を図っていくことが極めて重要な政策課題となっている。</li> <li>・他方、字幕番組、解説番組等は、その制作に多額の追加的コストが必要となり、放送事業者においては、実施のインセンティブが働きにくい傾向があることから、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセス機会の均等化を図るためにも、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、字幕番組、解説番組等の普及を促進するための措置を講ずることが必要である。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
放送番組の何%に補助ができたかというのはアウトカムではありません。全部に補助すれば100%になるだけで、完全なアウトプット指標です。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	更なる効率化				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>字幕放送については、キー局では普及が進んできた一方、生放送番組やローカル局における普及が比較的進んでいないといった課題があり、予算を一層効果的かつ効率的に執行する観点から、こうした分野に対して特に重点的に助成を行う。</p> <p>なお、成果実績欄は、在京キー5局における放送番組のうち何%に字幕が付与されたかを記している。字幕番組制作をした放送事業者への助成というアウトプットに対して、その成果・結果である字幕番組の割合をアウトカムの指標として設定。</p>				
備考					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、平成22年6月の行政事業レビュー公開プロセスにおいて「事業の見直し(効果的・効率的な取組を検討)」と評決を受け、平成23年度以降、在京キー5局に対する助成率の見直し(6分の1→8分の1)を実施。</li> <li>・平成23年度実績(報道発表) <a href="http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000045.html">http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000045.html</a></li> </ul>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0067	平成23年	0067	平成24年	0072

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A.NICT			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報通信利用 促進支援事業 費補助金	字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対する助成金の交付	397			
	非常勤職員雇用費、検査旅費、謝金	2			
計		400	計		0
B.TBSテレビ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事制制作依頼 費	(株)TBSテレビ 字幕番組の制作(字幕用原稿制作・入力等に 係る人件費)	31			
	(株)TBSテレビ 解説番組の制作(解説用原稿制作・入力等に 係る人件費)	10			
計		41	計		0
C.CS障害者放送統一機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注委託費	(株)アステム 手話翻訳映像の制作 (撮影、編集等に係る人件費等)	8			
	(社福)全国手話研修センター (手話通訳士の派遣費)	2			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NICT	字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成金を交付。	400	補助	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TBSテレビ	字幕番組、解説番組の制作	41	公募・補助	—
2	(株)フジテレビジョン	字幕番組、解説番組の制作	40	公募・補助	—
3	日本テレビ放送網(株)	字幕番組、解説番組の制作	40	公募・補助	—
4	(株)テレビ朝日	字幕番組、解説番組の制作	30	公募・補助	—
5	日本映画衛星放送(株)	字幕番組、解説番組の制作	29	公募・補助	—
6	ブロードキャスト・サテライト・ディズニー(株)	字幕番組、解説番組の制作	23	公募・補助	—
7	(株)ファミリー劇場	字幕番組、解説番組の制作	21	公募・補助	—
8	(株)テレビ東京	字幕番組、解説番組の制作	21	公募・補助	—
9	(株)スーパーネットワーク	字幕番組、解説番組の制作	13	公募・補助	—
10	朝日放送(株)	字幕番組、解説番組の制作	10	公募・補助	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CS障害者放送統一機構	手話翻訳映像の制作	10	公募・補助	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					